



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 藤田エンジニアリング株式会社
 コード番号 1770 URL <https://www.fujita-eng.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 実

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 須藤 久実

TEL 027-361-1111

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	29,070	2.2	1,934	8.1	2,106	4.5	1,477	11.0
2018年3月期	29,739	13.1	2,105	47.4	2,205	44.9	1,331	31.8

(注) 包括利益 2019年3月期 1,413百万円 (2.6%) 2018年3月期 1,378百万円 (26.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	162.33		12.6	9.1	6.7
2018年3月期	146.35		12.6	10.1	7.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	23,719	12,279	51.8	1,349.03
2018年3月期	22,502	11,132	49.5	1,223.91

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,279百万円 2018年3月期 11,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,029	545	312	6,524
2018年3月期	693	335	185	4,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		10.00		15.00	25.00	227	17.1	2.2
2019年3月期		15.00		15.00	30.00	273	18.5	2.3
2020年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		19.5	

2018年3月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	9.0	300	46.4	340	50.7	235	48.8	25.82
通期	29,500	1.5	1,950	0.8	2,050	2.7	1,400	5.2	153.80

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	11,700,000 株	2018年3月期	11,700,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	2,597,553 株	2018年3月期	2,604,553 株
期中平均株式数	2019年3月期	9,100,242 株	2018年3月期	9,095,466 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,320	3.2	927	11.0	1,452	2.0	1,118	22.4
2018年3月期	16,866	18.3	1,041	48.5	1,424	34.8	913	16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	122.96	
2018年3月期	100.49	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	17,000	9,005	53.0	989.32
2018年3月期	16,138	8,208	50.9	902.44

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,005百万円 2018年3月期 8,208百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が継続したものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題が世界経済に与える影響、中国経済の減速懸念など、先行きの不透明感が払拭されない中で推移しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、民間設備投資を中心に堅調に推移する一方で、技能労働者不足やこれに伴う労務費の高騰や建設資材の価格上昇への懸念などにより、厳しい状況が続いております。このような中、当社グループは中期経営計画「Integrity (誠実) & Initiative (主導権)」に基づき、新たな成長に向けての基盤づくりを進めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、前連結会計年度より668百万円減少し29,070百万円（前連結会計年度比2.2%の減少）、営業利益は、前連結会計年度より170百万円減少し1,934百万円（前連結会計年度比8.1%の減少）、経常利益は、前連結会計年度より98百万円減少し2,106百万円（前連結会計年度比4.5%の減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より146百万円増加し1,477百万円（前連結会計年度比11.0%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は15,067百万円（前連結会計年度比15.2%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が7,279百万円（前連結会計年度比34.0%の増加）、ビル設備工事が3,598百万円（前連結会計年度比46.6%の減少）、環境設備工事が4,189百万円（前連結会計年度比24.9%の減少）となりました。

売上高は、工事の引渡し時期や進捗等の影響により、16,320百万円（前連結会計年度比3.2%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が6,562百万円（前連結会計年度比23.4%の減少）、ビル設備工事が6,219百万円（前連結会計年度比39.7%の増加）、環境設備工事が3,539百万円（前連結会計年度比8.0%の減少）となりました。

機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、製造業向けの機器販売及び情報システム関連が低調であったこと等により、売上高は6,303百万円（前連結会計年度比12.3%の減少）となりました。

機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、太陽光発電機器の設置が低調であったものの、設備機器メンテナンスが堅調であったことにより、売上高は6,162百万円（前連結会計年度比2.7%の増加）となりました。

電子部品製造事業

当事業におきましては、製造工程省力化装置の受注が増加し、半導体関連部品の受注も堅調であったことから、売上高は1,591百万円（前連結会計年度比8.0%の増加）となりました。

その他

その他の事業におきましては、売上高は341百万円（前連結会計年度比3.0%の増加）となりました。

- (注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②今後の見通し

今後の国内経済につきましては、米国の政策動向や地政学的リスクの影響のほか、消費税増税による景気減速懸念など先行きの不透明感が強まるものと予想されます。当社グループの主力事業の属する建設業界におきましても、当面の受注環境は比較的堅調であるものの、一方で労務費のさらなる高騰や建設資材の価格上昇など、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

こうした中、当社グループは、グループの技術と経験の結集を盛り込んだ中期経営計画「Integrity (誠実) & Initiative (主導権)」に基づき、社会や顧客のニーズにトータル・ソリューションで応えることで、新たな成長に向けての基盤づくりを進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,216百万円増加し、23,719百万円となりました。これは主に現金預金が1,167百万円、有価証券が999百万円それぞれ増加し、完成工事未収入金が756百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、11,440百万円となりました。これは主に工事未払金が294百万円、買掛金が255百万円、未成工事受入金が94百万円それぞれ増加し、支払手形が306百万円、未払法人税等が284百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,147百万円増加し、12,279百万円となりました。これは主に配当金の支払を272百万円行ったこと、親会社株主に帰属する当期純利益を1,477百万円計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,167百万円増加し6,524百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、3,029百万円（前連結会計年度は693百万円の資金の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期利益の2,106百万円（前連結会計年度比4.5%の減少）、売上債権の減少額1,454百万円（前連結会計年度は2,249百万円の売上債権の増加）、法人税等の支払額948百万円（前連結会計年度比58.8%の増加）、仕入債務の増加額242百万円（前連結会計年度比267.4%の増加）を調整したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ210百万円増加し545百万円（前連結会計年度比62.7%の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が150百万円あったこと、投資有価証券の取得による支出が416百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ126百万円増加し312百万円（前連結会計年度比68.3%の増加）となりました。これは主に配当金を271百万円支払ったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	46.2	46.7	46.8	49.4	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.1	21.2	24.1	33.4	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	1.4	0.4	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	143.8	106.1	456.8	—	696.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2018年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,662,409	5,829,867
受取手形	1,144,474	671,162
電子記録債権	1,769,584	1,470,562
完成工事未収入金	6,121,290	5,364,341
売掛金	2,561,332	2,636,183
有価証券	—	999,967
未成工事支出金	218,578	205,388
商品	93,077	110,349
仕掛品	450,963	651,663
材料貯蔵品	25,676	28,148
その他	318,787	207,809
貸倒引当金	△9,312	△8,624
流動資産合計	17,356,860	18,166,817
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,444,362	3,485,426
減価償却累計額	△2,441,861	△2,480,622
建物・構築物(純額)	1,002,501	1,004,803
機械、運搬具及び工具器具備品	651,335	700,714
減価償却累計額	△492,356	△550,666
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	158,979	150,047
土地	2,208,232	2,208,232
リース資産	62,094	80,724
減価償却累計額	△28,311	△35,414
リース資産(純額)	33,782	45,310
有形固定資産合計	3,403,496	3,408,394
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,142,990	1,465,514
長期貸付金	295,655	218,358
繰延税金資産	346,665	412,808
その他	154,062	155,466
貸倒引当金	△295,955	△218,726
投資その他の資産合計	1,643,419	2,033,421
固定資産合計	5,146,124	5,552,780
資産合計	22,502,984	23,719,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,260,980	2,954,004
工事未払金	2,302,476	2,596,779
買掛金	1,678,169	1,933,501
短期借入金	785,000	755,000
リース債務	10,312	10,278
未払法人税等	765,525	481,362
未成工事受入金	152,433	247,077
完成工事補償引当金	18,638	17,600
賞与引当金	265,540	248,929
役員賞与引当金	51,000	50,000
工事損失引当金	5,192	312
その他	906,454	892,422
流動負債合計	10,201,725	10,187,267
固定負債		
リース債務	23,595	35,283
役員退職慰労引当金	83,095	92,580
退職給付に係る負債	1,054,419	1,116,899
その他	8,103	8,103
固定負債合計	1,169,213	1,252,866
負債合計	11,370,939	11,440,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	809,159
利益剰余金	10,220,762	11,424,997
自己株式	△1,242,534	△1,239,195
株主資本合計	10,813,372	12,024,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,752	198,361
為替換算調整勘定	54,920	56,928
その他の包括利益累計額合計	318,673	255,289
純資産合計	11,132,045	12,279,463
負債純資産合計	22,502,984	23,719,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	29,739,857	29,070,881
売上原価	24,942,825	24,541,862
売上総利益	4,797,032	4,529,019
販売費及び一般管理費		
役員報酬	156,640	164,228
役員賞与引当金繰入額	51,000	50,000
従業員給料手当	1,316,155	1,262,956
賞与引当金繰入額	90,287	81,266
退職給付費用	78,634	71,837
役員退職慰労引当金繰入額	8,760	9,485
法定福利費	237,344	230,047
通信交通費	118,823	119,096
貸倒引当金繰入額	275	△451
減価償却費	55,237	60,219
のれん償却額	29,812	—
雑費	548,795	545,762
販売費及び一般管理費合計	2,691,766	2,594,448
営業利益	2,105,265	1,934,570
営業外収益		
受取利息	2,929	3,374
受取配当金	14,953	15,997
仕入割引	7,281	6,919
受取褒賞金	17,091	20,015
固定資産賃貸料	15,416	14,984
保険配当金	11,325	3,413
受取手数料	12,360	11,503
補助金収入	2,841	4,741
受取保険金	13,192	10,289
貸倒引当金戻入額	11,482	71,519
雑収入	16,827	28,530
営業外収益合計	125,701	191,288
営業外費用		
支払利息	4,096	4,192
固定資産除却損	155	4,404
固定資産賃貸費用	3,627	3,015
為替差損	9,694	6,646
支払保証料	174	739
損害賠償金	6,254	100
雑支出	1,582	61
営業外費用合計	25,584	19,160
経常利益	2,205,382	2,106,699
税金等調整前当期純利益	2,205,382	2,106,699
法人税、住民税及び事業税	795,414	667,403
過年度法人税等	114,661	—
法人税等調整額	△35,773	△37,908
法人税等合計	874,303	629,495
当期純利益	1,331,078	1,477,204
親会社株主に帰属する当期純利益	1,331,078	1,477,204

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,331,078	1,477,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,529	△65,391
為替換算調整勘定	6,657	2,008
その他の包括利益合計	47,186	△63,383
包括利益	1,378,265	1,413,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,378,265	1,413,820
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,029,213	805,932	9,071,592	△1,242,504	9,664,233
当期変動額					
剰余金の配当			△181,909		△181,909
親会社株主に帰属する当期純利益			1,331,078		1,331,078
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,149,169	△30	1,149,138
当期末残高	1,029,213	805,932	10,220,762	△1,242,534	10,813,372

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	223,223	48,262	271,486	9,935,719
当期変動額				
剰余金の配当				△181,909
親会社株主に帰属する当期純利益				1,331,078
自己株式の取得				△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,529	6,657	47,186	47,186
当期変動額合計	40,529	6,657	47,186	1,196,325
当期末残高	263,752	54,920	318,673	11,132,045

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,029,213	805,932	10,220,762	△1,242,534	10,813,372
当期変動額					
剰余金の配当			△272,968		△272,968
親会社株主に帰属する当期純利益			1,477,204		1,477,204
自己株式の処分		3,227		3,339	6,566
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,227	1,204,235	3,339	1,210,801
当期末残高	1,029,213	809,159	11,424,997	△1,239,195	12,024,173

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	263,752	54,920	318,673	11,132,045
当期変動額				
剰余金の配当				△272,968
親会社株主に帰属する当期純利益				1,477,204
自己株式の処分				6,566
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,391	2,008	△63,383	△63,383
当期変動額合計	△65,391	2,008	△63,383	1,147,418
当期末残高	198,361	56,928	255,289	12,279,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,205,382	2,106,699
減価償却費	159,340	188,405
のれん償却額	29,812	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,702	△71,971
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△6,191	△1,038
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,142	△16,611
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,500	△1,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,096	△4,880
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,760	9,485
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,660	62,479
受取利息及び受取配当金	△17,882	△19,371
支払利息	4,096	4,192
損害賠償損失	6,254	100
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,249,714	1,454,432
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68,220	△207,254
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,039	242,658
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△287,368	94,643
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△19,147
未払消費税等の増減額 (△は減少)	86,088	△104,961
その他の資産の増減額 (△は増加)	△22,931	126,069
その他の負債の増減額 (△は減少)	△183,043	119,571
小計	△103,632	3,962,502
利息及び配当金の受取額	17,882	19,371
利息の支払額	△4,101	△4,346
損害賠償金の支払額	△6,254	△100
法人税等の支払額	△597,133	△948,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	△693,240	3,029,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△180,201	△150,673
投資有価証券の取得による支出	△116,859	△416,624
貸付金の回収による収入	—	71,519
その他の支出	△39,098	△52,672
その他の収入	705	2,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,453	△545,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	880,000	450,000
短期借入金の返済による支出	△850,000	△480,000
長期借入金の返済による支出	△26,432	—
リース債務の返済による支出	△7,213	△10,675
配当金の支払額	△182,056	△271,922
自己株式の取得による支出	△30	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,732	△312,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,027	△3,675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,216,453	2,167,424
現金及び現金同等物の期首残高	5,573,862	4,357,409
現金及び現金同等物の期末残高	4,357,409	6,524,834

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、当社及び各連結子会社別に、取り扱うサービス・製品につきまして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社及び各連結子会社のサービス・製品別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「機器販売及び情報システム事業」、「機器のメンテナンス事業」、「電子部品製造事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、ビル設備工事、産業設備工事及び環境設備工事を行っております。「機器販売及び情報システム事業」は、機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売を行っております。「機器のメンテナンス事業」は、空調設備機器等の修理・保守・据付並びに住宅設備機器の設置を行っております。「電子部品製造事業」は、電子部品の検査及びせん別・組立及び装置製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,843,778	5,600,746	5,495,124	1,473,786	29,413,435	326,421	29,739,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,488	1,584,004	505,220	839	2,112,553	5,000	2,117,553
計	16,866,266	7,184,750	6,000,345	1,474,625	31,525,988	331,421	31,857,410
セグメント利益	1,041,848	246,164	552,992	105,367	1,946,373	34,343	1,980,716
セグメント資産	14,329,947	3,276,588	3,925,682	1,729,571	23,261,790	240,462	23,502,252
セグメント負債	7,943,159	2,329,492	1,577,449	315,364	12,165,466	332,763	12,498,229
その他の項目							
減価償却費	49,312	752	23,899	61,257	135,223	692	135,915
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	119,436	3,837	7,279	132,128	262,681	2,076	264,758

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,252,129	5,222,470	5,683,025	1,582,007	28,739,632	331,249	29,070,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,324	1,081,332	479,240	9,890	1,638,787	10,000	1,648,787
計	16,320,453	6,303,803	6,162,265	1,591,897	30,378,420	341,249	30,719,669
セグメント利益	927,678	130,711	630,614	76,356	1,765,360	25,368	1,790,729
セグメント資産	15,179,259	3,439,802	4,190,637	1,758,243	24,567,942	337,781	24,905,724
セグメント負債	7,995,306	2,482,552	1,579,623	286,037	12,343,520	333,109	12,676,629
その他の項目							
減価償却費	50,069	1,210	21,978	86,645	159,904	1,023	160,927
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	80,658	2,841	15,717	110,184	209,401	993	210,394

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,525,988	30,378,420
「その他」の区分の売上高	331,421	341,249
セグメント間取引消去	△2,117,553	△1,648,787
連結財務諸表の売上高	29,739,857	29,070,881

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,946,373	1,765,360
「その他」の区分の利益	34,343	25,368
セグメント間取引消去	182,030	180,195
セグメント間取引消去に伴う営業外費用の組替	△33,129	△36,841
のれんの償却額	△29,812	—
その他の調整額	5,460	487
連結財務諸表の営業利益	2,105,265	1,934,570

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,261,790	24,567,942
「その他」の区分の資産	240,462	337,781
セグメント間取引消去	△939,832	△1,140,232
配分していない全社資産	△22,338	△22,338
その他の調整額	△24,230	△23,555
連結財務諸表の資産	22,515,850	23,719,598

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,165,466	12,343,520
「その他」の区分の負債	332,763	333,109
セグメント間取引消去	△1,114,423	△1,236,495
連結財務諸表の負債	11,383,805	11,440,134

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	135,223	159,904	692	1,023	23,424	27,478	159,340	188,405
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	262,681	209,401	2,076	993	—	—	264,758	210,394

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,223.91円	1,349.03円
1株当たり当期純利益	146.35円	162.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,331,078	1,477,204
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,331,078	1,477,204
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,095	9,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。